

四半期報告書

(第91期第3四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

株式会社 京都ホテル

E04550

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社 京都ホテル

【英訳名】 THE KYOTO HOTEL, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平岩 孝一郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4

【電話番号】 京都075(211)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 柳瀬 光義

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4

【電話番号】 京都075(211)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 柳瀬 光義

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期連結 累計期間	第91期 第3四半期連結 会計期間	第90期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日
売上高 (千円)	6,665,603	2,064,113	10,486,879
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△226,315	△116,662	425,235
当期純利益又は四半期 純損失(△) (千円)	△123,570	△70,691	212,396
純資産額 (千円)	—	1,694,754	1,853,782
総資産額 (千円)	—	20,982,082	21,843,506
1株当たり純資産額 (円)	—	164.81	180.24
1株当たり当期純利益 金額又は四半期純損失 金額(△) (円)	△12.02	△6.87	20.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	8.1	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	271,629	—	902,617
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△43,413	—	△402,911
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△603,461	—	△779,209
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	986,636	1,361,881
従業員数 (人)	—	458	432

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。
- 4 第91期第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式の発行がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社の企業集団(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	458(202)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、従業員数の()は、臨時従業員(契約社員、パートタイマー、配ぜん人を含み、人材会社からの派遣社員を除く。)の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しております。
- 2 提出会社と従業員数が同数となっております。これは連結対象会社の有限会社おいけプロパティ及び有限責任中間法人おいけインベストメントは従業員の在籍がございません。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	458(202)
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、従業員数の()は、臨時従業員(契約社員、パートタイマー、配ぜん人を含み、人材会社からの派遣社員を除く。)の当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力及び収容実績

(イ) 京都ホテルオークラ

区分	当第3四半期連結会計期間 (平成21年7月1日～平成21年9月30日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	室 322	室 29,624	室 24,488	% 82.66
食堂	室 11	名 68,732	名 130,551	回転 1.90
宴会	室 13	名 189,980	名 38,775	回転 0.20

(ロ) からすま京都ホテル

区分	当第3四半期連結会計期間 (平成21年7月1日～平成21年9月30日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	室 255	室 23,460	室 20,212	% 86.16
食堂	室 3	名 13,432	名 13,226	回転 0.98
宴会	室 6	名 74,520	名 32,726	回転 0.44

(注) 収容能力の内容は下記の基準により算出したものです。

- 1 客室は部屋数に営業日数を乗じて算出しております。
- 2 食堂は椅子数に営業日数を乗じて算出しております。
- 3 宴会は正餐形式による椅子数に営業日数を乗じて算出しております。

(2) 販売実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
宿泊部門	728,032	35.3	△7.8
宴会部門	590,672	28.6	△21.3
レストラン部門	654,907	31.7	5.7
その他部門	90,500	4.4	△41.7
合計	2,064,113	100.0	△10.9

- (注) 1 受注生産は行っておりません。
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当企業集団(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機の影響から、一部に景気底打ちの兆しが見られるものの、依然として企業業績や雇用情勢の悪化は続いており、個人消費も低迷基調のまま推移いたしました。

京都のホテル業界におきましては、為替円高の影響による外国人宿泊者減少や法人宴会等の減少が引き続き影響して、大変厳しい環境が続きました。

このような環境のもと、当社におきましては、ホテルレストランの特色を生かしたテイクアウト商品の開発や、京都ホテルオークラの新創業15周年を記念した記念メニューを販売したほか、宴会部門ではオークラウェディングセレクションの開催および全社を挙げてのローラーセールスを実施するなど、積極的なセールス活動に取り組み、業績の大幅な落込みを食い止めるべく努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は20億6,411万円、営業利益は499万円を確保いたしました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。

宿泊部門

京都ホテルオークラは、国内エージェントの個人旅行に回復の基調が見えるものの、依然、団体旅行、外国人旅行が減少しており、客室稼働率は82.7%と前年同期比2.7%減となりました。

予約経路別では、インターネット予約は単価を抑えて稼働を上げる施策にて、販売室数、宿泊人数ともに前年を上回りましたが、エージェント経由予約の団体旅行、外国人旅行の減少を補うに至らず、売上高は前年同期比5,882万円減となりました。

からすま京都ホテルは、新型インフルエンザの影響で延期になっていた修学旅行の催行により、国内エージェントの団体旅行が増加しました。また、外国人旅行は順調に推移したものの、国内の個人パッケージ商品の落ち込みにより直接予約が伸び悩み、売上高は前年同期比306万円減となりました。

この結果、売上高は7億2,803万円となりました。

宴会部門

京都ホテルオークラは、婚礼部門で単価を抑えたサマープランを早期に打ち出し、販売強化に取り組みましたが、成約件数が伸び悩み、売上高は前年同期比3,141万円減となりました。一般宴会は、企業のインセンティブや周年、祝賀会等、大型宴会の件数減少が大きく響き、売上高は前年同期比1億2,549万円減となりました。

からすま京都ホテルは、新型インフルエンザの影響で延期となっていた修学旅行の催行や祝賀会、歓送迎会が順調に推移したことにより、売上高は前年同期比113万円増となりました。

この結果、売上高は5億9,067万円となりました。

レストラン部門

京都ホテルオークラは、カフェ「レックコート」、パン工房「ホテルシェフ」において、惣菜の新商品を展開するなど、販売強化に取り組んだことで順調に推移しました。スカイレストラン「ピトレスク」では京都市美術館で開催されたルーヴル美術館展に因んだ特別メニューを打ち出した結果、売上、客数ともに前年を上回りました。また、9月のシルバーウィークはレストラン全体が好調で、加えて京料理「栗田山荘」が順調に推移し、売上高は前年同期比4,502万円増となりました。

からすま京都ホテルは、中国料理「桃李」、味処「すすほり」のランチタイムが好調に推移しました。ディナーでは例年好評の人気メニューを展開し集客に努めましたが、売上高は前年同期比968万円減となりました。

この結果、売上高は6億5,490万円となりました。

その他部門

当第3四半期連結会計期間における施設賃貸料、電話等の売上高は9,050万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の借入はあったものの、長期借入金の返済、借入金利息の支払、および四半期純損失になったことなどにより前四半期連結会計期間末に比べ2億4,812万円減少し、9億8,663万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は2,939万円となりました。減価償却費2億241万円の増加要因はあったものの、未払金が1億5,579万円減少、税金等調整前四半期純損失の増加が1億1,133万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は1,146万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加1,194万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は2億725万円となりました。これは主に短期資金1億円の借入による増加要因はあったものの、長期借入金の返済による支出の増加2億9,480万円、リース債務の返済による支出の増加1,210万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社企業集団が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,338,000	10,338,000	株式会社 大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式は1,000株で あります。
計	10,338,000	10,338,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	10,338,000	—	950,000	—	209,363

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無決議権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,195,000	10,195	同上
単元未満株式	普通株式 89,000	—	同上
発行済株式総数	10,338,000	—	—
総株主の議決権	—	10,195	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社京都ホテル	京都市中京区河原町通 二条南入一之船入町 537番地の4	54,000	—	54,000	0.52
計	—	54,000	—	54,000	0.52

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	501	500	480	470	450	438	449	438	438
最低(円)	490	470	440	430	410	406	415	423	425

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(退任役員)

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役 専務取締役	「京都ホテルオークラ」 総支配人	清原 當博	平成21年5月31日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、平成21年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことに伴い、名称を有限責任監査法人トーマツに変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	986,636	1,377,481
売掛金	338,365	520,014
原材料及び貯蔵品	65,176	101,177
繰延税金資産	151,656	29,060
その他	75,730	52,495
貸倒引当金	△1,650	△2,432
流動資産合計	1,615,914	2,077,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,424,257	13,851,018
機械装置及び運搬具（純額）	58,692	65,413
土地	5,049,750	5,049,750
工具、器具及び備品（純額）	289,487	361,975
リース資産（純額）	79,377	—
建設仮勘定	—	69,374
有形固定資産合計	※ 18,901,564	※ 19,397,531
無形固定資産		
ソフトウェア	24,670	32,257
リース資産	128,189	—
その他	4,429	4,429
無形固定資産合計	157,289	36,687
投資その他の資産		
投資有価証券	146,132	152,211
繰延税金資産	54,944	52,677
その他	116,078	136,861
貸倒引当金	△9,842	△10,260
投資その他の資産合計	307,313	331,490
固定資産合計	19,366,167	19,765,709
資産合計	20,982,082	21,843,506

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,886	248,929
短期借入金	2,357,000	2,257,000
1年内返済予定の長期借入金	629,200	605,800
リース債務	49,042	—
未払金	380,320	637,935
未払法人税等	22,388	58,964
賞与引当金	70,200	—
その他	562,483	478,985
流動負債合計	4,197,520	4,287,615
固定負債		
長期借入金	13,561,020	14,224,420
リース債務	170,965	—
退職給付引当金	97,946	109,352
役員退職慰労引当金	32,629	70,502
長期預り保証金	1,227,246	1,297,835
固定負債合計	15,089,807	15,702,109
負債合計	19,287,328	19,989,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	950,000	950,000
資本剰余金	209,363	209,363
利益剰余金	568,658	723,084
自己株式	△23,474	△22,484
株主資本合計	1,704,547	1,859,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,793	△6,181
純資産合計	1,694,754	1,853,782
負債純資産合計	20,982,082	21,843,506

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,665,603
売上原価	1,321,263
売上総利益	5,344,339
販売費及び一般管理費	※ 5,202,851
営業利益	141,487
営業外収益	
受取利息	568
受取配当金	1,500
受取手数料	6,310
その他	8,297
営業外収益合計	16,675
営業外費用	
支払利息	355,971
その他	28,507
営業外費用合計	384,478
経常損失(△)	△226,315
特別利益	
貸倒引当金戻入額	890
前期損益修正益	4,681
特別利益合計	5,571
特別損失	
固定資産除却損	6,783
特別損失合計	6,783
税金等調整前四半期純損失(△)	△227,527
法人税、住民税及び事業税	5,732
過年度法人税等	12,705
法人税等調整額	△122,395
法人税等合計	△103,957
四半期純損失(△)	△123,570

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
売上高	2,064,113
売上原価	390,186
売上総利益	1,673,926
販売費及び一般管理費	※ 1,668,928
営業利益	4,998
営業外収益	
受取利息	160
受取手数料	2,015
その他	3,091
営業外収益合計	5,266
営業外費用	
支払利息	118,390
その他	8,537
営業外費用合計	126,927
経常損失(△)	△116,662
特別利益	
貸倒引当金戻入額	890
前期損益修正益	4,681
特別利益合計	5,571
特別損失	
固定資産除却損	246
特別損失合計	246
税金等調整前四半期純損失(△)	△111,337
法人税、住民税及び事業税	2,340
過年度法人税等	12,705
法人税等調整額	△55,692
法人税等合計	△40,645
四半期純損失(△)	△70,691

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成21年1月1日
 至平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△227,527
減価償却費	602,015
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	70,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,406
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△37,873
受取利息及び受取配当金	△2,068
支払利息	355,971
固定資産除却損	6,783
売上債権の増減額(△は増加)	181,596
たな卸資産の増減額(△は増加)	36,001
仕入債務の増減額(△は減少)	△122,043
未払金の増減額(△は減少)	△173,682
その他	△125,282
小計	551,484
利息及び配当金の受取額	2,068
利息の支払額	△250,095
法人税等の支払額	△31,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	15,600
有形固定資産の取得による支出	△58,665
無形固定資産の取得による支出	△990
その他	641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000
長期借入金の返済による支出	△640,000
リース債務の返済による支出	△32,139
自己株式の取得による支出	△990
配当金の支払額	△30,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△603,461
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△375,245
現金及び現金同等物の期首残高	1,361,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 986,636

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当社を存続会社として、連結子会社でありました京都ホテル実業株式会社を第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日付)において吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間の簡便な会計処理方法につきましては、重要なものがないため記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	<p>当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を9～15年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として資産の使用状況等の見直しを行った結果、耐用年数を8～10年に変更しております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、6,807,750千円 であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、6,263,514千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりです。	
従業員給料及び賞与	1,917,416千円
減価償却費	602,015
賞与引当金繰入額	70,200
退職給付費用	67,935
役員退職慰労引当金繰入額	11,286

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりです。	
従業員給料及び賞与	574,902千円
減価償却費	202,413
賞与引当金繰入額	70,200
退職給付費用	19,370
役員退職慰労引当金繰入額	1,962

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	986,636
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	<u>986,636</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,338,000株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 54,854株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	30,855	3	平成20年12月31日	平成21年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)において、当連結企業集団はホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当社企業集団の所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額の投資有価証券の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	164.81円	1株当たり純資産額	180.24円

2 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△12.02円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△6.87円

(注) 1 当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△123,570	△70,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (千円)	△123,570	△70,691
期中平均株式数(株)	10,283,766	10,283,146

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月4日

株式会社 京都ホテル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都ホテル及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。